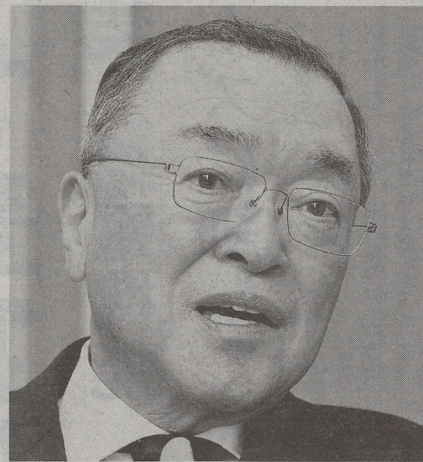


永田町視座

議員に聞く



宮沢 洋一
参議院議員
(自由民主党)

〈プロフィール〉みやざわ・よういち 1974年東京大学法学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。退官後、議員秘書を経て2000年衆議院初当選。10年に参議院に当選、14年経済産業大臣、15、19年税調会長。昨年11月に再び税調会長に就任した。1950年4月生まれ、71歳。広島県出身。

得るか

「政府目標と合致するそのあたりでできれば良い。たまたが見込まれるため、それが、税は政策を誘導する力があるため、現実よりも少し前を行く必要がある。かといっ

GPS(全地球測位システム)搭載車が普及していくことが見込まれるため、それを活用した走行課税ができるのではないかと。その頃にGPSを搭載していない車は、かなり古い車ということになる。そこに対しては(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

電動化睨みギア切り替えを 中長期の自動車税制

宮沢 洋一参議院議員は自民党の税制調査会の会長を務める。2023年度の税制改正について「今は優遇されている電気自動車(EV)などが、どこで大きな税収の源に切り替わるのかを踏まえて議論していく」と話す。50年までの長期展望では、燃費に代わる新たな課税体系として走行距離課税も示唆するが、課税技術などの難しさも認める。

「来年度の自動車税制改正に向けた議論の焦点は、『来年度の議論は、自動車をめぐる環境の変化を踏まえ、将来的にどのような方向に(税を)持っていくのか、と』」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

「(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

「来年度の自動車税制改正に向けた議論の焦点は、『来年度の議論は、自動車をめぐる環境の変化を踏まえ、将来的にどのような方向に(税を)持っていくのか、と』」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

「(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

「(走行課税が行き過ぎると誘導効果は出ない。電動車の普及状況を踏まえての話になるだろう)」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」

「(21年度約4兆3千億円)の中長期的な減収は避けられない」